

アジアについての認識
—共生・開発援助の基礎として—

村上 登司文

京都教育大学

広島大学平和科学研究センター客員研究員

**The Recognition of Asia:
As the Fundamental Factor for the Mutualism and
Development Aid**

Toshifumi MURAKAMI

Kyoto University of Education

Affiliated Researcher, Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

From the point of an educational role to build up peaceful social relations, this paper analyses Japanese recognition of Asia, which influences the mutualism with Asian people and development aid to developing countries.

In today's borderless world, Japanese society has been internationalized since the 1980s and the relation with Asia has become closer year by year. The mass media, especially TV, has played an important role in producing the image of Asia. Concerning with the associations which the word "Asia" recalls, younger generations associate wider areas of Asia than older generations do. More than a half of the images of Asia

which Japanese have are negative. The mass media has reported the Asian's dislike of Japanese, so Japanese people have the negative mirror image of themselves.

Japanese people have espoused the government policy of development aid for many years, but they do not know well about their ODA. Japanese ODA was criticized in the 80s and improved for the better aid to the people in developing countries. The Ministry of Foreign Affairs has tried to enlighten the public as to the present conditions and necessity of ODA.

North-South problem is not only the matter of economic aid by the government but also the matter which has to be discussed and assessed by the nation. It is necessary to have greater recognition of Asia through development education using participatory methods for becoming global citizens. Development education in school and community will improve the mutualism with Asian people and proper aid to developing countries.

1. はじめに

平和と教育の関係には、平和が教育にどのように影響するか、そして教育が平和にいかに関与することができるかの視点がある。まず、平和が教育に及ぼす影響として、戦争や内乱や構造的暴力がない平和な社会でないと、子ども達は学校教育を十分に受けることができない。平和で社会が安定していると、子ども達が学校に通うことができ、学校教育修了後も生涯学習を行う機会が広がる。教育を受けることを通じて自己実現が可能となり、多くの人々が人生を楽しめる。このように積極的平和が実現された社会は人々に夢や希望を与えることができ、子ども達にとっては「子どもの権利」の保障につながる。

つぎに、平和教育には戦争や平和について直接的に学習する「平和についての教育」と、平和な社会を形成する人間を育成する「平和のための教育」がある。平和な社会の形成員として必要な知識や感性や態度を育成することにより、教育は平和な社会の形成に貢献する。平和な社会関係を妨げるものを排除し、平和な社会関係を促進する人材を養成することにより、教育は平和な社会関係を作り出す機能を果たす。こうした機能を持つ教育には、国際理解教育、異文化理解教育、多文化教育、寛容の教育、開発教育などがある。

本論は平和な社会関係を形成する教育の役割という観点から、アジアについての認識を分析し、共生と開発援助を支えるアジア認識の形成がどのようなものを考察する。世界の人々との共生をめざすためには、現在の世界経済状況下にあっては、途上国への開発援助が不可欠である。その際、日本人のアジア認識がいかにあるかが、今後の共生と開発援助のあり方を規定するといえよう。

それでは、どのようなアジア認識が共生や開発援助の基礎になるのであろうか。第一に、適切なアジア認識がないと、アジアの人々と共生することは難しい。国際社会では共存・共栄が平和をもたらす重要な原則である。人レベルでは、外国人、在日外国人、外国人労働者、移民、難民など、ボーダレスな人口移動が急速に進んでおり、多様な人々との共生が課題である。アジアの人々の人権を擁護し、共感的理解を行い、交流の機会を設け協同作業を進める必要があるといえよう。

第二に、適切なアジア認識がないと、実のある開発援助を行うことが難しい。現

在の市場主義経済は、自由競争が前提であり、企業間で熾烈な競争が行われており、競争に負けるものは倒産や撤退を余儀なくされている。その意味で市場主義経済は弱肉強食の世界であり、先進国と途上国間の経済格差はなかなか縮まらない。こうした南北格差の認識とその構造の理解が、開発援助を進めるためには必要である。開発援助を適正に進めるためには、教育により開発のあり方や援助方法を広く国民に伝えることが必要とされる。現在では、経済援助から社会開発援助へと援助の目的が移行しており、日本国民の多くが経済先進国の一員として自覚と責任を持ち、アジアをはじめとする途上国への開発援助のあり方と方法を考えることが必要となっている。

2. アジアについてのイメージ

(1) 情報源

アジアについての情報を、子どもから大人への社会化のプロセスでどのように得ているのであろうか。子ども達が行く学校、人々が生活する地域社会、そして日常接しているマスメディアなどがその情報源といえよう。

ボーダレスの時代状況の中で、日本の地域社会で特に1980年代以降国際化が進行している。地域社会が国際化する中で、個人レベル、業界レベル、自治体レベルで外国人と直接に接触または交流する機会が多くなった。それと同時に教室の中でも国際化が起こり、子ども達は外国語指導手の外国人と接するだけでなく、海外帰国子女や在日外国人子弟の級友を持つ機会が多くなっている。また、子ども達自身が海外に行く機会も増え、韓国や中国など近隣アジアへ修学旅行に行く高校が多くなっている²⁾。さらに、留学や短期研修で外国に行く子どもや、外国に赴任する親とともに海外に滞在する海外子女³⁾が増加している。

けれども、人々が持っているアジアについての情報の多くは、一般にマスメディア（テレビ、新聞、雑誌）から得ている。テレビの普及により外国について供給される情報量が爆発的に増大し、また衛星通信技術により情報伝達がリアルタイム化している。人々にとってアジアに関する第一の情報源はマスメディアであり、それにより報道されるニュースや外国紹介の番組でアジアの情報を得ているといえよ

う。この十何年間で日本のテレビニュースにおける外国ニュースは、経済的に躍進するアジア地域に関するニュースが増加している。テレビの外国ニュースにアジアの占める割合が、1980年に15%だったのが、1990年には26%に急増している⁴⁾。

(2) アジアのイメージ

人々が思い描くアジアの範囲は世代や性別により異なる。「あなたが、『アジア』と聞いてどのあたりまで思い浮かべますか」の質問への回答は(表1)の通りである。それによれば、「東南アジアまでを含む」と回答した人が最も多いが、回答者の年齢により思い浮かべるアジアの対象範囲に違いがある。50歳代以上と回答者の年齢が高くなると、「北東アジア」

の回答が多くなる。20歳代前半から30歳代前半までは、40%以上の回答者が「東南アジアまでを含む」と回答している。つまり、50歳代以上では、隣接する中国や韓国や台湾などの北東アジアを思い浮かべるのに対し、40歳代以下では思い浮かべるアジアの範囲が広がり、東南アジアやさらに南アジアを含むことが多くなる。また、性別では、女性よりも男性の方が、アジアの広い範囲を思い浮かべている⁵⁾。京都教育大学の受講生に対する同じ質問では、アジアの広い範囲を思い浮かべる回答が多くなっている。

テレビや新聞は新しい情報をニュースとして提供するので、マスメディアによる情報伝達の内容は事件やイベントに偏りがちである。近隣アジア諸国について否定的イメージを形成するニュース報道も多い。例えば、北朝鮮の核疑惑、食糧問題、亡命事件などがある。また、中国人集団密航者の発見、在日外国人労働者による犯罪件数の増加なども報道される。その一方で、香港(旧英植民地)の中国への返還、サッカー・ワールドカップの日韓共催などは、アジアへの関心を高め肯定的イ

(表1) アジアと聞いて思い浮かべるのは

(数字は%)

アジアの範囲	1996	大学生
北東アジア	22	1
東南アジアまでを含む	34	47
南アジアまでを含む	21	32
中東までを含む	15	21
その他・答えない	8	0
計	100%	100%

資料出所：『朝日新聞』1996.11.9掲載。

注：「大学生」は1997年5月に京都教育大学生250名に対する質問紙調査の回答を表す。

メージを形成する良いニュースといえよう。

1985年に筆者が小中学生に対して行った「近隣諸国に対する子どもの態度形成」の調査では⁶⁾、小学校4年生から中学校2年生へと学年が上がるにつれ、近隣の国や国民に対する好悪感が変化した。好悪感を調べた国の中で、よい好悪感を持たれていたのはアメリカ、中国、オーストラリアである。悪い好悪感を持たれていたのは旧ソ連で、中間の好悪感を持たれていたのが韓国であった。学年が上がるにつれて国や国民に対する好悪感が悪くなるのが中国と韓国であり、逆に好悪感が良くなるのがオーストラリアと、旧ソ連であった。近隣各国に対する子ども達のこうした好悪感は、学年の上昇やエイジェント（例えば、マスコミ、教科書、親の話など）による情報量と内容に規定されて変化する⁷⁾。

1997年に筆者が東京、京都、広島、那覇の中学2年生1154名に対し、平和意識をたずねる質問紙調査を行った。この調査によれば、44%の中学2年生が、近隣アジアが現在平和であると「あまり思わない」または「思わない」と答えている（表2参照）。

（表2）日本の近くのアジアの国々が現在平和と思うか（中学2年生調査）

（数字は%）

回 答	全体	男子	女子	東京	京都	広島	那覇
思う	13.5	18.8	8.0	12.2	14.3	9.4	25.4
あまり思わない	22.6	18.4	27.2	26.1	18.7	25.0	17.8
思わない	21.4	20.7	22.4	21.8	19.4	24.1	16.6
どちらともいえない	42.4	42.1	42.4	39.9	47.6	41.5	40.0
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

カイ自乗検定によると、性別は $p < 0.001$ 、都府県別は $p < 0.001$ である。

注：1997年1-2月に中学2年生1154名に対して行った調査

近隣アジア諸国を中学生が「平和と思わない」理由で多いのは、順に「食料が不足している（飢餓）」「戦争がある」「貧しい」「治安が悪い」「人種・民族などの差別」「事件がある」「核兵器や核実験がある」「内戦がある」「子どもの不就学や労

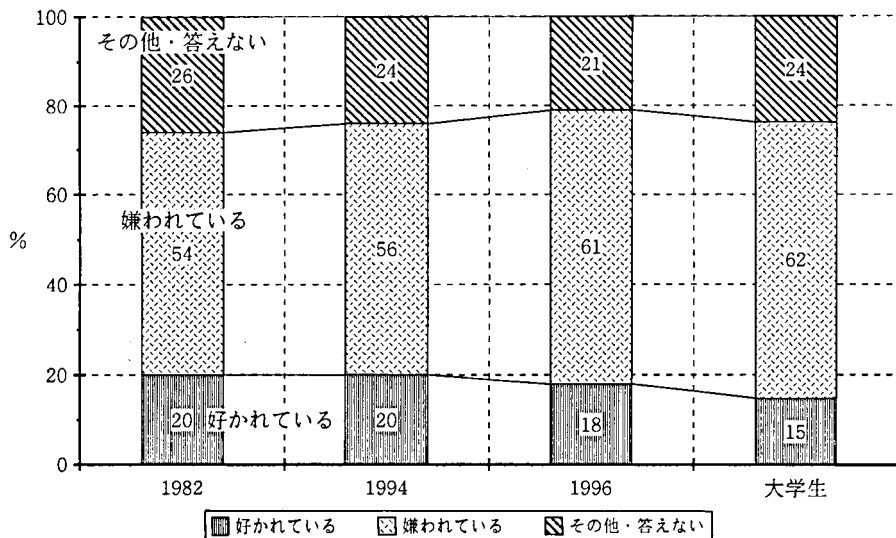
働」などである。中学生による平和でない理由の記述に、特定の国名が挙がっており、最も多く挙がったのが北朝鮮で次が中国であった。

さらに、アジア全体について中学2年生が持っているイメージを聞いた。それを分析すると、肯定的イメージが29%、否定的イメージが57%、中間的イメージが14%であり、否定的イメージが多いことがわかった。けれどもアジアについては多様なイメージが持たれており、肯定的なイメージも幅広く出ている⁸⁾。アジアについてのこうした肯定的・否定的なイメージの形成には、学校で学習したことや、マスメディアによる情報伝達の影響が強く現れていると思われる。

(3) 日本人のミラーイメージ

一方、日本人自身が持つ日本人のミラーイメージ（外国人に映った自己像）、特にアジアの人々が持つ対日観についてのイメージも作られた部分があるといえよう。朝日新聞による世論調査で、「日本人は、アジアの人たちから好かれていると

(図1) アジアの人から日本人が好かれているか嫌われているか (日本人対象調査)



注：図の中の数字は%

資料出所：各調査は『朝日新聞』の1983.1.1, 1994.8.23, 1996.11.9に掲載。

思いますか。それとも嫌われていると思いますか」との質問に対し、好かれていると思うものより嫌われていると思うものの方が圧倒的に多く、またそのように思うものの割合が次第に増えている（図1参照）。「嫌われている」と思うものは1996年調査で最も多く、61%もの人がアジアの人から日本人が嫌われていると答えている。京都教育大学の学生に対して1997年に行った調査でも、朝日新聞の1996年調査と同じような結果が出ている。このように日本では、アジアの人に嫌われていると思うことが定着しているようである。年齢別では、「嫌われている」と思うのは、20歳代前半の70%を最高に、若い世代にこの傾向が強い。40歳代以上と年齢が上がると次第に「嫌われている」と答えるものの割合が下がる。

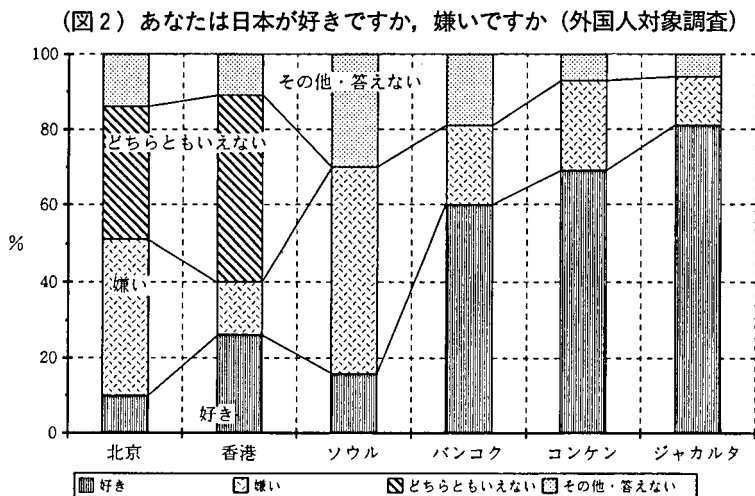
それでは、どうして多くの日本人が、アジアの人により嫌われていると考えるのであろうか。日本のマスメディアは、近年来、北東アジアや東南アジアの人々の「対日感情探り」を行う傾向があるといわれる。韓国について日本のテレビニュースの内容を見ても、韓国に対する主な興味関心が「韓国の対日意識」にあったことが示されている⁹⁾。

アジア諸国において1995年の戦後50周年に関連してテレビにより流された399のニュース項目の分析によれば¹⁰⁾、日本との戦争に言及したものが多かった。ニュース項目の内、第二次世界大戦を日本による侵略行為と位置づけたものが72%で、その論調の63%が日本に対して否定的なものであった。日本による侵略行為を多く取り上げた国は、順に中国、韓国、香港、台湾、ベトナムである¹¹⁾。1995年8月に出された村山首相談話を伝えたテレビ局は、世界で20カ国76ニュース項目数に及んだ。談話の評価は肯定的と否定的の半々に分かれていた。従軍慰安婦問題謝罪要求への日本政府の対応は、韓国のマスメディアでは否定的に評価されていた¹²⁾。また、NHKが行った世論調査（1995.9実施）でも、日本の戦後処理は終了していないとするものが韓国では92.9%にのぼっている¹³⁾。

戦後50周年を迎えた1995年に、以上のようなアジアにおける日本についての報道内容や対日意識が、日本のマスメディアにより日本人の人々に紹介された。こうしたことが、日本がアジアの人々により嫌われているというミラーイメージを形成したと思われる。

実際にアジアの人々が日本をどう思っているかということ、朝日新聞調査（1997.

6.9掲載)では、北東アジアのソウル市と北京市では日本を嫌っている割合が高い(図2参照)。けれども、以前の調査と比べると日本を嫌っている割合が下がっているとの指摘がある¹⁵⁾。他方、東南アジアの都市であるバンコク、コンケン(以上タイ)では6割以上、ジャカルタ(インドネシア)では8割の人々が日本を好きとする回答結果が出ている。このように対日観は国により異なっているが、日本がアジアの人々にどのように思われているかについては、北東アジアの対日観のミラーイメージが増幅されているといえよう。



資料出所:『朝日新聞』1997.6.9掲載。

(4) マスメディア・ステレオタイプ

情報伝達の結果「マスメディア・ステレオタイプ」が生じ、アジア諸国に対する偏ったイメージや態度が形成されることがある。マスメディア(特にテレビ)が伝える外国・外国人像は、否定的なステレオタイプ(紋切り型の情報)になることも多く、その外国や外国人についての情報量が少なくその情報がイメージ形成に及ぼす影響力が強い¹⁵⁾。この場合、マスメディアによる情報の流通が、国際理解にとってマイナスに作用している。つまり、外国についての情報が増えても、情報

伝達それ自体が国際理解の妨げになり、国際摩擦の元になるという逆説的なプロセスが存在する¹⁶⁾。

例えば、イギリスにおけるエチオピアの飢餓救済キャンペーンがある。1984年10月に報道されたエチオピアの飢餓を取り上げたニュース番組が英国人に大きなショックを与え、その後ほとんどすべてのマスコミがエチオピアの飢餓を雪崩のように報道し、それによりエチオピアの人々がすべて飢えており、無気力でただ援助を待っていて、それに対して西洋人は寛大に援助を行っているというイメージを植え付けた（マスメディア・ステレオタイピング）といえよう。マスメディアの問題点は、飢餓の問題に対して食料を送ればよいというような単純な解決方法をアピールしたことである¹⁷⁾。

同様に、1983年の2月にNHKがテレビで放映した現地取材の海外助け合いの番組¹⁸⁾は、視聴者に大きな影響を与えた。バングラディッシュで野ネズミが巣に蓄えた落ち穂までを生きるために探す母子の映像とともに、アジア諸国で日本人が自発的な善意で現地の人のために尽くしているが、その数は決して多くなく、また十分な資金のないことが紹介された。この番組放映はマスメディア・ステレオタイピングの危険性はあるが、一方でアジアの人々との人間としての連帯感を形成することに役立った。それは、当時わずかの期間に視聴者が10億円以上もの義援金をよせたことからわかる¹⁹⁾。

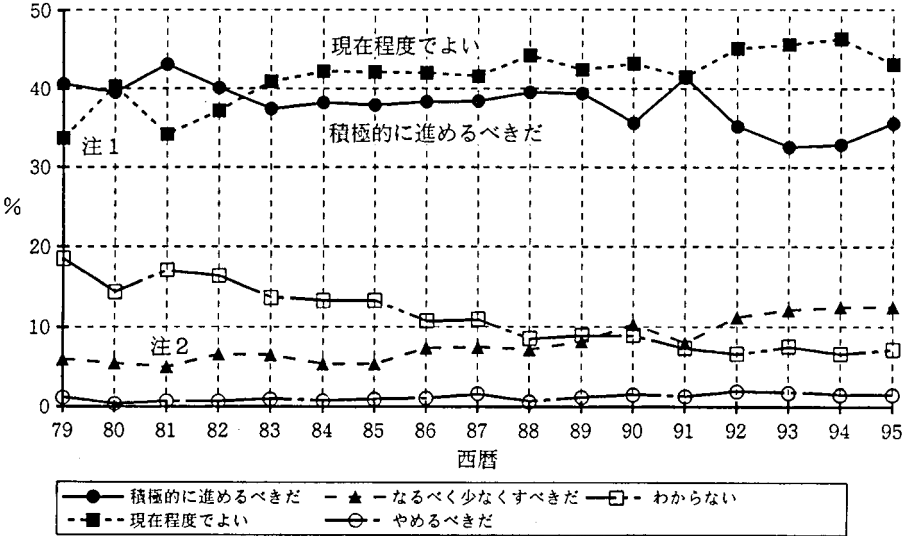
3. 人々の援助意識

日本がODA（政府開発援助）額で初めて世界一になったのは1989年であり、1991年から1996年まで世界一が続いている。バブル経済の破綻以降もドルベースでは円高のためODA表示額が膨らみ、1990年代前半を通じてODA額は高水準にあった。しかし、1996年度は日本のODA額が大幅に減少し、1997年度は円安で推移しており、第一位でなくなるのは必至である。1998年度の予算では「縮減と効率化を図る」ため、日本の国連分担金を増額するかわりに、任意拠出のODAを減額する予定である。

日本の貿易黒字への海外からの批判をかわす目的でODA額が急にふくれあがっ

た経緯があり、日本国民の援助意識の向上や自発的要望により ODA 額が急増したわけではなかった²⁰⁾。だが、世論調査を見る限りでは、国民の多くは経済協力を過去の長期にわたって、ある程度支持してきたといえよう（図3参照）。1992年以降は国内経済が低迷していたこともあり、経済協力に対して「積極的に進めるべきだ」とするものの比率がやや低下している。1998年度の ODA 予算額の削減予定に対して、国民一人一人から減額への強い批判があるとはいえない。

(図3) 今後の経済協力のあり方に関する総理府世論調査



注1：この選択肢は1980年調査までは「普通程度でよい」となっている。
 注2：この選択肢は1982年調査までは「なるべく少ない方がよい」となっている。
 資料出所：外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助—ODA 白書』

開発途上国へ経済援助する理由は日本国内において、①人道的考慮、②過去の侵略戦争への償い、③日本の国益につながる、④経済大国としての責任を果たす、などが考えられている。

外務省の ODA 白書（『我が国の政府開発援助』）によれば、ODA の主要な動機が人道的考慮であると同時に、つぎに述べるように日本の国益と日本国民の生活を支える重要な役割を果たしていると説明される。1) 開発途上国の問題は先進国の

人々にとっても脅威である。途上国が脅威を克服することに日本が貢献することは、日本人の生活を守ることにつながる。2) 開発途上国の発展により、日本も貿易や投資などの経済交流を通じて経済的利益を受けている。3) エネルギーや食料を輸入する必要があるが、途上国と良好な関係を維持することは、広い意味で日本の安全保障を確保することになる²¹⁾。

望ましい援助の形態は、日本の国益と日本国民の生活を支えるために経済先進国が開発途上国を経済的に援助すればよいというものではない。日本の援助のあり方が世界から問題であるとされ始めたのは1980年代のことであり²²⁾、国や企業による大規模な経済開発が、現地の貧困増大や環境破壊を引き起こすことが指摘された。1990年代に入って、国内外において開発問題と環境保護とを関係づけて考える「持続可能な開発」の実現や、「人間開発」の視点が重要となっている。そうした視点を日本の開発援助に生かすためにも、政府や企業だけに開発援助を任すのではなく、多くの市民がODAに関心を持ち、NGOによる開発援助にも関与していくことが求められている。

日本のODAが今後も金額的に高水準で維持されるためには、国民の理解が必要である。ODAについて国民の関心と支持を広げるために、外務省は1984年度より『我が国の政府開発援助—ODA白書』を発行している。さらに、政府関連機関によってODAについて広報活動が多数の刊行物で広く行われている。例えば、1994年度において、外務省(20種)、国際協力事業団(JICA)(15種)、海外経済協力基金(OECF)(14種)の刊行物によって広報活動が行われている²³⁾。また、外務省は「国民参加型援助の推進—NGO活動の支援」²⁴⁾を打ち出している。他方、郵政省は国際ボランティア貯金を推進している。多くの国民がこの貯金に加入し、総件数は1996年度で2000万件に達しており、国民の多くが資金面で開発援助に参加しているといえよう。こうしたボランティア貯金の制度は、日本独自のものと郵政省担当職員から説明があった。

4. アジア認識に開発教育の視点を

市場主義経済の社会においては、人間の幸福度や人生の可能性は金で決まってい

るように多くの人々は感じ、金銭の多寡が人物評価の重要な基準になっている。戦後日本が経済的に発展する中で、経済中心的な思考が強くなり、人々は生活水準をひたすら上げるために働いてきた。諸外国と比較をするときも、その国の一人当りの国民総生産、より具体的には人々の生活水準が評価基準になっている。

多くの日本人は、ニュースやドキュメンタリーで開発途上国の人々の生活ぶりを見て「ああ、かわいそう。……日本に生まれて本当に良かった」と同情は示すが、すぐ彼らについて忘れてしまう。また、1996年度でのべ1660万人の日本人が海外に渡航したが、外国から日本に帰ってきて、「やっぱり、日本が一番よい」と思うものも少なくない。テレビ視聴や旅行体験が、途上国の人々に対する同情や優越意識になってしまい、彼らのための行動のきっかけになることは少ない。また、開発途上国での滞在により、かえって現地の人に対する偏見を生じてしまう「負の国際化」の問題がある。

現在の世界人口は人類誕生以来過去最速のペースで増加しており、その出生児の95%が途上国で生まれている。個々の日本人には、残り5%として先進国に生まれた責任があるのかもしれない。

それでは、子ども達に開発問題にどうとりくませればよいのか。開発途上国について教える開発教育は、1970年代に入ってからスウェーデン、ノルウェー、オランダ、カナダなどいわゆる開発協力を熱心な国々で始められた。日本では、1965年に発足した青年海外協力隊が1970年代半ばからその活動について広く国民の理解を得る必要性を感じ、開発教育に注目していた²⁵⁾。

1979年にユニセフが、国連広報センター、国連大学、ユニセフ駐日代表事務局などの共催で、開発教育シンポジウムを東京で開いたのが開発教育の拡大に向けた初めての動きだった²⁶⁾。1982年には開発教育協議会が発足し²⁷⁾、その時に開発教育について様々な考え方をする人が集まって協議会ができた²⁸⁾。そこには、1) 途上国の貧困や遅れについて教えることによって豊かな日本の子どもに「憐れみ」の気持ちを育てようとし、開発途上国へ(上からの)共感を説く人。2) ODAについて国民の理解を深めさせようとする人。3) 先進国の援助がこれまで途上国の最も貧しい人々に届かないと感じ、途上国の民衆を代弁しようとする人。4) 途上国の貧困の構造を作っている諸要因を学び、先進国の責任や国民の生き方を考えさせよう

とする人、などが集まっていた。さらに、平和を重視して平和・軍縮の視点から開発教育を捉えている人、環境を重視して自然環境や地球資源の問題との関わりで開発教育を見る人、異文化理解を重視して途上国の文化を理解するための教育と考えている人、などがある。このように多種多様な人々により開発教育が行われた。現在では開発教育は次のように規定されている。

私たちは、これまで経済を優先とした開発を進めてきた結果、貧富の格差や環境の破壊など、様々な問題を引き起こしてきました。これらの問題に取り組むことが、私たちみんなの大きな課題となっています。開発教育は、私たちひとりひとりが、開発をめぐるさまざまな問題を理解し、望ましい開発のあり方を考え、共に生きることのできる公正な地球社会づくりに参加することをねらいとした教育活動です。そのために、開発教育は次のようなことをめざしています。多様性の尊重、開発問題の現状と原因、地球的諸課題の関連性を理解すること。世界と私たちのつながりに気づくこと。開発をめぐる問題を克服するための努力や試みを知り、参加できる能力と態度を養うこと²⁹⁾。

このように開発教育では、途上国の抱える問題の原因のいくつかは、日本の中に存在することを学び、その問題の解決に進んで参加していこうとする関心や態度を養うことを重視する³⁰⁾。またすべての国は固有の文化を持ち、途上国の人々から学ぶものがあり、例えば、アジア社会に見られる家庭重視の生活の仕方、物を大切にしている態度、自然と共生する暮らしの知恵など、多くのことが学べる。途上国の人々との交流により、日本の文明社会や、日々の生活スタイルを捉え直す良いきっかけになるのではあるまいか。

地球市民的資質の形成を目指す開発教育は、問題解決的アプローチを取り、共感的理解をベースに新たな社会を創造する営みに積極的に参加する態度を形成する点を重視する。こうした教育目的を達成するためには、教育方法の工夫が必要であり、開発教育のワークショップなどでは参加型学習が広く使われている。参加型方法（メソッド）として、以下のものがある³¹⁾。まず、参加型ワークショップを計画するプランニングがあり、導入段階で用いる方法としてアイスブレイキング、ブレイン・ストーミング、そして展開段階では部屋の四隅、ランキング、フォトラン

ゲージ，さらに最近注目されているシミュレーション，ロールプレイング，ディベートなどの方法が使用される。また，ワークショップとは別個に現地学習のスタディーツアーを計画することもある。

南北問題の解決策として，社会開発や人間開発の視点から開発援助を担う人材（専門家）を多面的に養成すると同時に，学校で子ども達の多くに開発援助に関心を持ってもらうことも重要である。

けれども，援助意識の啓発を行う以前に，現在の子ども達が抱えている問題がある。高度経済成長後の1980年代以降の「豊かな社会」の中で，日本の子ども達は仲間とのつながりが弱くなって孤立化し，不登校現象も進んでいる。子ども達が受験競争などで一人一人切り離されている状況で，地球レベルの連帯感と共生をめざす地球市民的資質を育てる教育がはたして可能であろうか。子ども達が「勉強」に追われている「開発された」日本の日常生活を問い直す必要があるだろう。まずは子ども達が身近な他者との関わりを深めることから始め，異なる人々との共生に必要な態度と技術を身につけさせる教育に進む必要があるだろう。その基礎の上に，アジアの人々と交流を進める中で，アジアへの肯定的イメージを持った子ども達を増やし，積極的共生へと彼らを育てていくことが教育現場で問われている。

1980年代以降，地球市民の育成を教育活動のすべての面に定着させるという教育のパラダイム転換の必要が説かれている。世界の平和，環境，開発，人権を視野に入れた地球市民の育成を，教育活動のあらゆる面に定着させることが課題となった。参加型方法を活用した地球市民形成の視点を入れて，アジア認識を高める広い意味での平和教育を実践することが望まれている。

附 記

本論は，日本平和学会1997年度春期研究大会で報告した「アジアの教えられ方—教育社会学の視点から」の原稿をベースに加筆訂正したものである。

註

- 1) 高柳彰夫 1997, 「開発援助の【新しい政策アジェンダ】と NGO」『平和研究』No.22, 66頁。
- 2) 1996年度の修学旅行で海外に行ったのは、国公私立の高校合わせて約560校, 13万人に達し、公立高校では233校が海外に行った。その公立高校の渡航先は韓国が半数以上の136校で、中国が59校である（『朝日新聞』1997.7.16と1997.11.19に記載）。
- 3) アジア諸国に滞在する日本人海外子女は、欧米に滞在する時と比べて現地学校に在籍する割合が少なく、日本人学校に通うことが多い。そして、在外日本人は閉鎖的な日本人社会を形成し、そこで生活するものの割合が高いといわれている。
- 4) 日本のテレビニュース（NHK, TBS）の中の外国ニュースの地域別比率による（川竹和夫編著 1991, 『異文化の中のニッポン—アジアのメディアは日本をどう映しているか』二期出版, 227頁）。
- 5) 朝日新聞総合研究センター 1996, 「本社世論調査詳報」『朝日総研レポート』No.123。
- 6) 村上登司文 1986, 「近隣諸国に対する子供の態度形成」『鹿児島女子短期大学紀要』21号, 61-80頁。
- 7) 外国に対する子どもの好悪感に影響する要因には、近隣各国に関する教科書の記述、子ども達の外国文化への接触、外国の事件や社会状況を報道するテレビニュースへの関心の増加、などの要因の影響があるものと思われる（村上登司文 1985, 「近隣諸国に対する子供の態度の規定因」『研究所報』2号, 鹿児島女子短期大学南九州地域科学研究所）。
- 8) アジアの肯定的イメージについては以下の記述があった。アジアは広い。緑が多く、自然がたっくさん。ゾウなどたっくさんの動物がいる／カレーやラーメンなど料理がおいしい。映画がたのしい／不思議, 神秘的な感じ。伝統を大切にしている／豊かでゆとりがあり, 人情深く, みんなあたたかい, やさしい。がんばって, よく働く人が多い。これからよくなる。最近発展して豊かになってきている／7月に香港返還。ワールドカップ。パフィーの「アジアの純真」の歌, などである。
- 9) 河野謙輔ほか 1996, 「世界のテレビは戦後50周年をどう伝えたか」『放送文化調査研究年報』第41集, NHK 放送文化研究所, 53頁。
- 10) 世界のテレビニュースにおける「戦後50周年関連報道」の内容分析において, 8月収集分のニュース項目については, アジア諸国では399項目あった（河野謙輔ほか 1996）。
- 11) 河野謙輔ほか 1996, 63頁。
- 12) 河野謙輔ほか 1996, 50頁。
- 13) 日本では, 日本の戦後処理が終了していないとする人が47.3%であった（河野謙輔ほか 1996, 21頁）。具体的に戦後処理の何が終了していないかの質問項目が必要であろう。
- 14) 『朝日新聞』1997.6.9。
- 15) 川竹和夫編著 1991, 『異文化の中のニッポン』二期出版, 33頁。
- 16) 川竹和夫編著 1991, 199頁を参照。
- 17) 甲斐田万智子 1991, 「イギリスの開発教育について」『開発教育』No.20, 40頁。

- 18) 「NHK 特集：現地レポート・バングラディッシュは訴えるー売血，失明，野ネズミとの生存競争」NHK 1983.2.4放送より。
- 19) 別枝篤彦 1983, 『戦争の教え方ー世界の教科書にみる』新潮社, 217頁。
- 20) この時期の日本の経済援助について，日本国民は援助の実態を知らされず，関心が薄い国民に見逃され，政府による援助は独走しているとの批判があった（グリギッテ・エルラー著，伊藤明子訳 1987（原著は1985），『死を招く援助』亜紀書房，219頁）。外務省により最初の『我が国の政府開発援助ーODA 白書』が発刊されたのは，1984年である。
- 21) 外務省経済協力局編 1996, 『我が国の政府開発援助ーODA 白書』から。
- 22) 例えば，グリギッテ・エルラーの『死を招く援助』は西独や日本に波紋を引き起こした。「……日本の政府援助は体裁さえもとりつくわぬむき出しの経済侵略だ。援助提供国の間でもとりわけ悪評的的となっている。」（グリギッテ・エルラー 1987, 234頁）
- 23) 外務省経済協力局編 1994, 『我が国の政府開発援助ーODA 白書』1994年度概要版，40頁。
- 24) 外務省経済協力局編 1997, 『我が国の政府開発援助ーODA 白書』より。
- 25) 田中治彦 1994, 『南北問題と開発教育』亜紀書房，114頁。
- 26) 開発教育協議会 1990, 『開発教育ハンドブック』1990年版，52頁。
- 27) 『朝日新聞』1988.9.2より。
- 28) 室靖 1983, 『「開発教育協議会」結成の意義と役割ー機関誌創刊にあたって』『開発教育』No. 1, 2頁を参照した。
- 29) 開発教育「入会のご案内」1996年のパンフより。開発教育の参考文献としては次のものがある。
 国際協力推進協会編 1991, 『開発教育ハンドブックー教材の研究と紹介』明石書店。
 開発教育センター（英国 バーミンガム）著，ERIC，国際理解教育・資料情報センター編訳 1994, 『テーマワーク：グローバルな視野を活動の中で育てる』ERIC。
 開発教育推進セミナー編 1995, 『新しい開発教育のすすめかたー地球市民を育てる立場から』古今書院。
 水越敏行・田中博之 1995, 『新しい国際理解教育を創造する』ミネルヴァ書房。
- 30) 開発教育協議会 1990, 『開発教育ハンドブック』。
- 31) 開発教育協議会『開発教育ニュースレター』No.57 (1995.11)-No.65 (1997.3) に掲載。